

## 川重冷熱工業株式会社

滋賀工場 本店 Tel. (077) 563-1111 http://www.khi.co.jp/corp/kte/



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月17日

上場取引所 JQ

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

コード番号 6414 URL http://www.khi.co.jp/corp/kte

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大黒 一豊

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 吉栖 正尚

TEL 077-563-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,317	△5.8	610	240.6	612	283.0	144	—
21年3月期	17,319	1.0	179	△56.2	159	△57.6	△122	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.58	—	3.5	5.0	3.7
21年3月期	△7.27	—	△2.9	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △198百万円 21年3月期 △135百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,289	4,173	34.0	248.48
21年3月期	12,057	4,076	33.8	242.70

(参考) 自己資本 22年3月期 4,173百万円 21年3月期 4,076百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	378	△270	△50	747
21年3月期	1,219	△193	△369	689

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	—	1.2
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	34.9	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		33.6	

## 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	7,400	1.5	110	△47.5	100	△52.8	50	△13.6	2.97
通期	16,000	△1.9	315	△48.4	300	△51.0	150	4.0	8.93

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 16,830,000株 | 21年3月期 | 16,830,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 | 35,299株     | 21年3月期 | 33,499株     |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気の後退に対する政府の経済政策により一部に持ち直しの動きが見られたものの、依然として輸出企業を中心とした設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が続いており、厳しい状況で推移しました。

このような厳しい事業環境の下、受注高は、前期比11億20百万円減少の156億41百万円、売上高は、前期比10億1百万円減少の163億17百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、改修改造工事・メンテナンスは減少したものの、大規模商業施設等に使用される大型の吸収冷温水機等の増加により、前期比53百万円増加の105億74百万円となりました。売上高は、機器本体の前事業年度末の受注残高が少なかったことにより、前期比2億34百万円減少の106億23百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、国内市場環境の悪化により当社の主力機種である大型貫流ボイラをはじめとする機器本体が減少したことにより、前期比11億74百万円減少の50億66百万円となりました。売上高は、機器本体全般、及び改修改造工事・メンテナンスが減少したことにより、前期比7億67百万円減少の56億94百万円となりました。

利益面では、諸費用の削減・コストダウンに努めた結果、営業利益は、前期比4億30百万円増加の6億10百万円、経常利益は、前期比4億52百万円増加の6億12百万円となりました。当期純利益は、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司(中国)への出資額のうち1億91百万円を関係会社出資金評価損として特別損失に計上したものの、前期比2億66百万円増加の1億44百万円となりました。

#### ②次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くと見込まれる中、新商品の市場投入などの強化策を実行してまいります。売上高は、空調・ボイラ事業ともに減少する見通しであります。

利益面では、製品コストならびに諸費用の低減及び新製品の市場投入により利益を確保すべく取り組んでまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高160億円、営業利益3億15百万円、経常利益3億円、当期純利益1億50百万円となる見通しであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (総資産)

当事業年度末における総資産の残高は122億89百万円となり、前事業年度に比べ2億32百万円増加いたしました。この主な要因は、関係会社出資金の評価損計上による減少はありましたが、売掛金が増加したことによるものであります。

##### (負債)

当事業年度末における負債の残高は81億16百万円となり、前事業年度に比べ1億35百万円増加いたしました。この主な要因は、退職給付引当金は減少しましたが、未払法人税等及び受注損失引当金が増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は41億73百万円となり、前事業年度に比べ96百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは3億78百万円(前期は12億19百万円)となりました。主な資金の増加項目は、税引前当期純利益による4億20百万円(同△1億16百万円)、非資金項目である減価償却費による3億32百万円(同3億37百万円)及び関係会社出資金評価損による1億91百万円(同3億6百万円)等であり、主な資金の減少項目は、売上債権の増加による△4億77百万円(同6億30百万円)、退職給付引当金の減少による△2億25百万円(同△76百万円)等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億70百万円(前期は△1億93百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出△2億11百万円(同△1億25百万円)、無形固定資産の取得による支出△1億9百万円(同△90百万円)等の資金の減少があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△50百万円(前期は△3億69百万円)となりました。これは、主に配当金の支払い49百万円(同△1億円)に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ58百万円増加し7億47百万円(前年同期は6億89百万円)となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により行っております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

なお、当社を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くことが予想されるため、当事業年度の期末配当金は、1株当たり3円を予想しており、次期につきましても同水準の配当を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## (景気変動のリスク)

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

## (競合のリスク)

当社製品は競合メーカーが多く、激しい価格競争にさらされており、競争が激化した場合は、収益が悪化する可能性があります。また、エネルギー事情により、電気式等の製品の市場参入、市場でのシェアの伸張がある場合は、業績に影響がでる可能性があります。

## (原材料価格上昇のリスク)

当社の製品は、鋼材や銅材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。

## (海外情勢等のリスク)

当社製品の一部は輸出をしております。従って、海外の経済情勢、紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

## (災害のリスク)

地震、落雷、火災、風水害等の各種災害が発生する可能性があり、このような災害により事業活動に影響がでる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「エクセレントカンパニーの構築」を目指し、顧客のニーズにあった商品を業界一流の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主に適正な配当を行うとともに、従業員及び全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROIC)を採用しております。ROICの最大化を目指す中で、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化してまいります。次期の目標は7%としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器・汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足獲得活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図ってまいります。特に、吸収式は、余剰エネルギーを有効利用できる特性を備えているため、その関連する成長分野、海外でのビジネスチャンスにも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、設備投資の抑制等の影響もあり、今後も厳しい状況が予想されます。

このような市場環境の下、空調事業では、排ガス、排温水を有効活用できる「ジェネリンクタイプ」の吸収冷温水機、年間を通してのエネルギー効率が高い「シグマエース1.43シリーズ」や世界最高効率の「三重効用高効率ガス吸収冷温水機」をリプレースユーザーを中心にソリューション提案を行い、拡販に努めてまいります。また、需要が見込める海外市場への営業強化を図るとともに、新規市場の開拓に取り組んでまいります。

ボイラ事業では、大型貫流ボイラ「イフリート」ならびに、より効率化・コンパクト化を図り、好評を得ている「イフリートビート」シリーズを中心とした機器ラインナップに加え、貫流ボイラ初の省エネシステムである「排ガスO<sub>2</sub>濃度制御システム」や、副生水素などの特殊燃料焚きシステム等を積極的にPRし、拡販に努めてまいります。

また、改修改造工事・メンテナンスでは、既設機器の省エネルギー提案メニューの更なる充実を図り、引き続き拡大に努めてまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,113	9,303
受取手形	1,924,087	1,609,960
売掛金	※3 4,059,606	※3 4,853,409
製品	14,438	10,065
仕掛品	617,566	703,844
原材料及び貯蔵品	665,788	537,916
前渡金	—	1,550
前払費用	10,617	10,880
繰延税金資産	287,400	343,889
短期貸付金	※3 676,137	※3 738,017
未収入金	52,624	68,467
その他	2,194	745
貸倒引当金	△24,988	△22,252
流動資産合計	8,298,585	8,865,797
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	655,677	635,279
構築物(純額)	203,977	191,243
機械及び装置(純額)	461,098	472,065
車両運搬具(純額)	11,200	7,188
工具、器具及び備品(純額)	150,260	179,303
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	49,755	3,308
有形固定資産合計	※1 1,762,301	※1 1,718,720
無形固定資産		
特許権	1,429	—
ソフトウェア	202,274	175,538
ソフトウェア仮勘定	—	72,486
施設利用権	200	169
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	216,462	260,751
投資その他の資産		
投資有価証券	52,602	58,972
破産更生債権等	13,518	21,747
差入保証金	170,265	110,498
関係会社出資金	234,225	42,556
繰延税金資産	1,250,371	1,150,652
その他	75,542	81,545
貸倒引当金	△16,511	△21,747
投資その他の資産合計	1,780,014	1,444,225
固定資産合計	3,758,778	3,423,696
資産合計	12,057,363	12,289,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	630,119	633,968
買掛金	3,075,814	3,050,938
未払金	123,071	161,224
未払費用	253,343	324,240
未払法人税等	26,693	230,143
未払消費税等	107,164	106,961
前受金	39,097	41,586
預り金	22,377	18,890
賞与引当金	283,000	319,000
受注損失引当金	183,267	276,300
製品保証引当金	165,800	153,700
設備関係支払手形	30,321	11,925
流動負債合計	4,940,070	5,328,879
固定負債		
退職給付引当金	2,902,626	2,676,828
製品保証引当金	136,700	109,000
その他	1,500	1,500
固定負債合計	3,040,826	2,787,328
負債合計	7,980,896	8,116,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	223,391	317,267
利益剰余金合計	1,392,191	1,486,067
自己株式	△14,180	△15,031
株主資本合計	4,067,011	4,160,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,455	13,250
評価・換算差額等合計	9,455	13,250
純資産合計	4,076,466	4,173,286
負債純資産合計	12,057,363	12,289,494

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,319,111	16,317,877
売上原価		
製品期首たな卸高	15,635	14,438
当期製品製造原価	13,067,362	11,888,497
合計	13,082,997	11,902,935
製品期末たな卸高	14,438	10,065
製品売上原価	※4 13,068,558	※4 11,892,870
売上総利益	4,250,552	4,425,007
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,039,966	1,006,398
福利厚生費	246,604	223,961
賞与引当金繰入額	83,414	83,712
退職給付費用	74,247	84,771
営業見積費	※1 981,844	※1 875,305
アフターサービス費	447,795	465,168
減価償却費	95,768	87,281
賃借料	120,423	111,224
旅費及び交通費	102,860	90,866
研究開発費	※2 380,002	※2 296,283
貸倒引当金繰入額	—	6,723
その他	498,500	483,199
販売費及び一般管理費合計	4,071,428	3,814,898
営業利益	179,124	610,109
営業外収益		
受取利息	1,362	※3 4,845
受取配当金	—	1,619
受取保険金	2,723	2,691
たな卸更正益	20,003	—
受取和解金	—	5,000
その他	5,988	978
営業外収益合計	30,078	15,135
営業外費用		
支払利息	3,429	153
為替差損	—	2,836
原材料たな卸更正損	21,840	—
固定資産除却損	11,102	6,928
その他	12,888	2,736
営業外費用合計	49,260	12,654
経常利益	159,942	612,590



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,766	—
特別利益合計	29,766	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	306,426	191,669
特別損失合計	306,426	191,669
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△116,718	420,920
法人税、住民税及び事業税	50,000	236,000
法人税等調整額	△44,508	40,655
法人税等合計	5,491	276,655
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,209	144,265

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,460,500	1,460,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460,500	1,460,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,500	1,228,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,500	1,228,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	168,800	168,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,800	168,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	446,407	223,391
当期変動額		
剰余金の配当	△100,806	△50,389
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,209	144,265
当期変動額合計	△223,015	93,875
当期末残高	223,391	317,267
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,615,207	1,392,191
当期変動額		
剰余金の配当	△100,806	△50,389
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,209	144,265
当期変動額合計	△223,015	93,875
当期末残高	1,392,191	1,486,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,372	△14,180
当期変動額		
自己株式の取得	△1,807	△851
当期変動額合計	△1,807	△851
当期末残高	△14,180	△15,031
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,291,834	4,067,011
当期変動額		
剰余金の配当	△100,806	△50,389
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,209	144,265
自己株式の取得	△1,807	△851
当期変動額合計	△224,823	93,024
当期末残高	4,067,011	4,160,035
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,389	9,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,933	3,795
当期変動額合計	△4,933	3,795
当期末残高	9,455	13,250
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,389	9,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,933	3,795
当期変動額合計	△4,933	3,795
当期末残高	9,455	13,250
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,306,223	4,076,466
当期変動額		
剰余金の配当	△100,806	△50,389
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,209	144,265
自己株式の取得	△1,807	△851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,933	3,795
当期変動額合計	△229,756	96,819
当期末残高	4,076,466	4,173,286

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△116,718	420,920
減価償却費	337,811	332,682
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76,766	△225,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,000	36,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	28,900	△39,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52,500	2,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	183,267	93,033
受取利息及び受取配当金	△3,031	△6,465
支払利息	3,429	153
固定資産除却損	11,102	6,928
関係会社出資金評価損	306,426	191,669
売上債権の増減額(△は増加)	630,212	△477,187
破産更生債権等の増減額(△は増加)	19,129	△6,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	549,599	45,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△466,398	△21,027
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,198	△203
その他の流動資産の増減額(△は増加)	50,351	△8,890
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△83,561	72,220
その他	7,017	△6,003
小計	1,342,469	410,341
利息及び配当金の受取額	3,031	6,465
利息の支払額	△3,421	△108
法人税等の支払額	△122,621	△37,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219,458	378,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△125,771	△211,518
有形固定資産の売却による収入	360	—
無形固定資産の取得による支出	△90,551	△109,099
差入保証金の増減額(△は増加)	23,425	50,534
その他	△540	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,077	△270,083
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△267,249	—
配当金の支払額	△100,772	△49,816
その他	△1,807	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,828	△50,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	656,552	58,070
現金及び現金同等物の期首残高	32,697	689,250
現金及び現金同等物の期末残高	※1 689,250	※1 747,321

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品  (2) 原材料・貯蔵品	<p>個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっていましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が8,890千円減少し、税引前当期純損失が8,890千円増加しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	同左

項目	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第39期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 無形固定資産	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、主として従来11年としていた耐用年数を12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が4,120千円増加し、税引前当期純損失が4,120千円減少しております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 受注損失引当金	<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことを機に、その趣旨に鑑み、未引渡工事に関する原価見積業務の見直しを行った結果、合理的に見積もることが可能な工事の範囲が拡大したことに伴い、受注損失引当金の適用範囲を拡大しました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が173,146千円減少し、税引前当期純損失が173,146千円増加しております。</p>	同左
5 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 …工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 …工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は165,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39,364千円増加しております。</p>

項目	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)消費税等の会計処理の方法 同左 (2)リース取引の処理方法 同左

## 会計処理の変更

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。	—————

## 表示方法の変更

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めておりました「破産更生債権等の増減額」は、表示を明瞭にするため、当事業年度において区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に△5,955千円含まれております。	—————



注記事項  
(貸借対照表関係)

第38期 (平成21年3月31日)	第39期 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、6,106,018千円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">767,725千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">1,909千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">203,385千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">676,137千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450,000千円</td> </tr> </table>	同方川崎空調設備有限公司	767,725千円	従業員(住宅資金借入)	1,909千円	売掛金	203,385千円	短期貸付金	676,137千円		2,450,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,450,000千円	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、6,279,042千円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">758,685千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">767,476千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">738,017千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450,000千円</td> </tr> </table>	同方川崎空調設備有限公司	758,685千円	従業員(住宅資金借入)	714千円	売掛金	767,476千円	短期貸付金	738,017千円		2,450,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,450,000千円
同方川崎空調設備有限公司	767,725千円																												
従業員(住宅資金借入)	1,909千円																												
売掛金	203,385千円																												
短期貸付金	676,137千円																												
	2,450,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	2,450,000千円																												
同方川崎空調設備有限公司	758,685千円																												
従業員(住宅資金借入)	714千円																												
売掛金	767,476千円																												
短期貸付金	738,017千円																												
	2,450,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	2,450,000千円																												

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査ならびにコスト積算をするのに要する費用であります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">380,002千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,002千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は24,156千円であります。</p>	一般管理費	380,002千円	当期製造費用	—千円	計	380,002千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">296,283千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,283千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,821千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は13,172千円であります。</p>	一般管理費	296,283千円	当期製造費用	—千円	計	296,283千円	受取利息	4,821千円
一般管理費	380,002千円														
当期製造費用	—千円														
計	380,002千円														
一般管理費	296,283千円														
当期製造費用	—千円														
計	296,283千円														
受取利息	4,821千円														

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,900	4,599	—	33,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,599株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,806	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,389	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,499	1,800	—	35,299

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,389	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,384	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,113千円	現金及び預金勘定	9,303千円
短期貸付金に含まれる	676,137千円	短期貸付金に含まれる	738,017千円
親会社預け金		親会社預け金	
現金及び現金同等物	689,250千円	現金及び現金同等物	747,321千円

## (リース取引関係)

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,476千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,469千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,469千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	25,946千円	減価償却累計額相当額	16,476千円	期末残高相当額	9,469千円	1年以内	6,336千円	1年超	3,133千円	計	9,469千円	支払リース料	6,985千円	減価償却費相当額	6,985千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,813千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	25,946千円	減価償却累計額相当額	22,813千円	期末残高相当額	3,133千円	1年以内	2,733千円	1年超	400千円	計	3,133千円	支払リース料	6,336千円	減価償却費相当額	6,336千円
	工具、器具 及び備品																																				
取得価額相当額	25,946千円																																				
減価償却累計額相当額	16,476千円																																				
期末残高相当額	9,469千円																																				
1年以内	6,336千円																																				
1年超	3,133千円																																				
計	9,469千円																																				
支払リース料	6,985千円																																				
減価償却費相当額	6,985千円																																				
	工具、器具 及び備品																																				
取得価額相当額	25,946千円																																				
減価償却累計額相当額	22,813千円																																				
期末残高相当額	3,133千円																																				
1年以内	2,733千円																																				
1年超	400千円																																				
計	3,133千円																																				
支払リース料	6,336千円																																				
減価償却費相当額	6,336千円																																				

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第38期 (平成21年3月31日)			第39期 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	26,054	41,928	15,874	26,250	48,495	22,245
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	196	196	—	—	—	—
合計	26,250	42,124	15,874	26,250	48,495	22,245

## 2 時価のない有価証券

区分	第38期 (平成21年3月31日)	第39期 (平成22年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	10,477	10,477

## (デリバティブ取引関係)

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該 当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該 当事項はありません。

## (退職給付関係)

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,314,826千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">160,361千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△3,154,464千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△174,550千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">459,465千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )</td><td style="text-align: right;">△2,869,550千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">33,075千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△2,902,626千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">162,813千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">73,684千円</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△28,762千円</td></tr> <tr><td>(4) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,994千円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">30,011千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )</td><td style="text-align: right;">233,751千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,314,826千円	(2) 年金資産	160,361千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△3,154,464千円	(4) 未認識過去勤務債務	△174,550千円	(5) 未認識数理計算上の差異	459,465千円	(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )	△2,869,550千円	(7) 前払年金費用	33,075千円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,902,626千円	(1) 勤務費用	162,813千円	(2) 利息費用	73,684千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円	(4) 期待運用収益	△3,994千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,011千円	(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	233,751千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2%	(3) 期待運用収益率	3%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,069,042千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">216,161千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△2,852,880千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△145,787千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">361,301千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )</td><td style="text-align: right;">△2,637,366千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">39,461千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△2,676,828千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">171,067千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">66,296千円</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△28,762千円</td></tr> <tr><td>(4) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4,810千円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">61,829千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )</td><td style="text-align: right;">265,620千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,069,042千円	(2) 年金資産	216,161千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,852,880千円	(4) 未認識過去勤務債務	△145,787千円	(5) 未認識数理計算上の差異	361,301千円	(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )	△2,637,366千円	(7) 前払年金費用	39,461千円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,676,828千円	(1) 勤務費用	171,067千円	(2) 利息費用	66,296千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円	(4) 期待運用収益	△4,810千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	61,829千円	(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	265,620千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2%	(3) 期待運用収益率	3%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△3,314,826千円																																																																												
(2) 年金資産	160,361千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△3,154,464千円																																																																												
(4) 未認識過去勤務債務	△174,550千円																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	459,465千円																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )	△2,869,550千円																																																																												
(7) 前払年金費用	33,075千円																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,902,626千円																																																																												
(1) 勤務費用	162,813千円																																																																												
(2) 利息費用	73,684千円																																																																												
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円																																																																												
(4) 期待運用収益	△3,994千円																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,011千円																																																																												
(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	233,751千円																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2%																																																																												
(3) 期待運用収益率	3%																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(1) 退職給付債務	△3,069,042千円																																																																												
(2) 年金資産	216,161千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,852,880千円																																																																												
(4) 未認識過去勤務債務	△145,787千円																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	361,301千円																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )	△2,637,366千円																																																																												
(7) 前払年金費用	39,461千円																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,676,828千円																																																																												
(1) 勤務費用	171,067千円																																																																												
(2) 利息費用	66,296千円																																																																												
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円																																																																												
(4) 期待運用収益	△4,810千円																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	61,829千円																																																																												
(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	265,620千円																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2%																																																																												
(3) 期待運用収益率	3%																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第38期 (平成21年3月31日)	第39期 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,439千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,671千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,173,763千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">122,324千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">74,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,623千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,250千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562,373千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">13,375千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">6,419千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,537,772千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,439千円	未払社会保険料	16,671千円	退職給付引当金	1,173,763千円	製品保証引当金	122,324千円	受注損失引当金	74,109千円	その他	93,314千円	繰延税金資産小計	1,594,623千円	評価性引当額	△32,250千円	繰延税金資産合計	1,562,373千円	前払年金費用	13,375千円	その他有価証券評価差益	6,419千円	その他	4,806千円	繰延税金負債合計	24,601千円	繰延税金資産の純額	1,537,772千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,984千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,993千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,082,348千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">106,220千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">111,719千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">85,284千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629,861千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△110,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519,491千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">8,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,494,541千円</td></tr> </table>	賞与引当金	128,984千円	未払社会保険料	17,993千円	退職給付引当金	1,082,348千円	製品保証引当金	106,220千円	受注損失引当金	111,719千円	関係会社出資金評価損	85,284千円	その他	97,311千円	繰延税金資産小計	1,629,861千円	評価性引当額	△110,369千円	繰延税金資産合計	1,519,491千円	前払年金費用	15,956千円	その他有価証券評価差益	8,994千円	繰延税金負債合計	24,950千円	繰延税金資産の純額	1,494,541千円
賞与引当金	114,439千円																																																								
未払社会保険料	16,671千円																																																								
退職給付引当金	1,173,763千円																																																								
製品保証引当金	122,324千円																																																								
受注損失引当金	74,109千円																																																								
その他	93,314千円																																																								
繰延税金資産小計	1,594,623千円																																																								
評価性引当額	△32,250千円																																																								
繰延税金資産合計	1,562,373千円																																																								
前払年金費用	13,375千円																																																								
その他有価証券評価差益	6,419千円																																																								
その他	4,806千円																																																								
繰延税金負債合計	24,601千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,537,772千円																																																								
賞与引当金	128,984千円																																																								
未払社会保険料	17,993千円																																																								
退職給付引当金	1,082,348千円																																																								
製品保証引当金	106,220千円																																																								
受注損失引当金	111,719千円																																																								
関係会社出資金評価損	85,284千円																																																								
その他	97,311千円																																																								
繰延税金資産小計	1,629,861千円																																																								
評価性引当額	△110,369千円																																																								
繰延税金資産合計	1,519,491千円																																																								
前払年金費用	15,956千円																																																								
その他有価証券評価差益	8,994千円																																																								
繰延税金負債合計	24,950千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,494,541千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	住民税均等割額	5.0%	試験研究費の税額控除	△4.5%	評価性引当額	18.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																								
住民税均等割額	5.0%																																																								
試験研究費の税額控除	△4.5%																																																								
評価性引当額	18.6%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%																																																								

## (持分法損益等)

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">234,225千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">195,167千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)</td><td style="text-align: right;">△135,685千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	234,225千円	持分法を適用した場合の投資の金額	195,167千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△135,685千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">42,556千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">15,993千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)</td><td style="text-align: right;">△198,221千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	42,556千円	持分法を適用した場合の投資の金額	15,993千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△198,221千円
関連会社に対する投資の金額	234,225千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	195,167千円												
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△135,685千円												
関連会社に対する投資の金額	42,556千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	15,993千円												
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△198,221千円												

## (関連当事者情報)

第38期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,328,628	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、汎用機の各事業	直接 83.52 間接 0.07	当社製品の販売 役員の転籍	資金の貸付	943,386	短期貸付金	676,137
							支払利息	1,880		
							空調機器・ボイラ等の販売	405,974	売掛金	3,522

- (注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 3 資金の貸付に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、前期末残高からの純増減額を記載しております。
- 4 支払利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、支払利息と受取利息を相殺して記載しております。

## (2) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・部品の販売	36,526	売掛金	199,862
							債務保証	767,725	-	-

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 3 同方川崎空調設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。



## (3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄 鋼製品、空 調機器、車 両の販売	なし	当社製品の販売	空調機器・ ボイラ等の 販売	1,023,850	受取手形  売掛金	531,756  128,600
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリ ング事業	なし	仕入債務の支払	仕入債務の 支払	4,558,330	買掛金	1,541,393

(注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

## 2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

## (1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎空調設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	989,819千円
固定資産合計	1,450,666千円
流動負債合計	1,972,035千円
固定負債合計	—
純資産合計	468,450千円
売上高	845,110千円
税引前当期純損失(△)	△271,371千円
当期純損失(△)	△271,371千円

第39期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,328,628	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、汎用機の各事業	直接 83.52 間接 0.07	当社製品の販売 役員の転籍	資金の貸付	61,880	短期貸付金	738,017
							空調機器・ボイラ等の販売	620,497	売掛金	553,278

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

## 3 資金の貸付に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、前期末残高からの純増減額を記載しております。

## (2) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・部品の販売	17,326	売掛金	214,197
							債務保証	758,685	—	—

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

## 3 同方川崎空調設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

## (3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄 鋼製品、空 調機器、車 両の販売	なし	当社製品の販売	空調機器・ ボイラ等の 販売	1,057,017	受取手形 売掛金	225,037 308,734
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリ ング事業	なし	仕入債務の支払	仕入債務の 支払	4,072,993	買掛金	1,412,967
親会社 の子会 社	(株)カワサキマ シンシステム ズ	大阪市 北区	796,800	ガスタービ ン・ロボッ トの販売、 メンテナン ス	なし	当社製品の販売	空調機器・ ボイラ等の 販売	245,698	売掛金	133,128

- (注) 1 川重商事(株)及び(株)カワサキマシンシステムズとの取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。  
 2 期末残高には消費税等を含んでおります。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

## 2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

## (1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎空調設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	829,459千円
固定資産合計	1,372,024千円
流動負債合計	2,033,404千円
固定負債合計	—
純資産合計	168,078千円
売上高	412,815千円
税引前当期純損失(△)	△313,458千円
当期純損失(△)	△313,458千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	242.70円	1株当たり純資産額	248.48円
1株当たり当期純損失(△)	△7.27円	1株当たり当期純利益	8.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	第38期 (平成21年3月31日)	第39期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,076,466	4,173,286
普通株式に係る純資産額(千円)	4,076,466	4,173,286
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	33	35
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,796	16,794

## 2 1株当たり当期純損益

項目	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損益(千円)	△122,209	144,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	△122,209	144,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,798	16,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業区分	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減率
空調事業	10,856,282千円	10,619,927千円	△2.2%
ボイラ事業	6,461,972千円	5,694,820千円	△11.9%
合計	17,318,255千円	16,314,747千円	△5.8%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

事業区分	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減率
空調事業	10,520,319千円	10,574,316千円	0.5%
ボイラ事業	6,241,755千円	5,066,978千円	△18.8%
合計	16,762,075千円	15,641,294千円	△6.7%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

事業区分	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減率
空調事業	10,857,138千円	10,623,057千円	△2.2%
ボイラ事業	6,461,972千円	5,694,820千円	△11.9%
合計	17,319,111千円	16,317,877千円	△5.8%

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動(平成22年6月29日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 藤裏 育三(現 営業・サービス総括室 参与)

取締役 螺澤 雅人(現 川崎重工業株式会社 企画本部 関連企業総括部 上級専門職)

(注) 取締役 螺澤雅人氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・新任監査役候補

常勤監査役 竹内 俊一(現 社長付)

非常勤監査役 東風 龍明(弁護士)

(注) 非常勤監査役 東風龍明氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定取締役

常務取締役 村居 正治(顧問 就任予定)

・退任予定監査役

常勤監査役 小原 裕隆(顧問 就任予定)

非常勤監査役 芝原 貴文(現 川崎重工業株式会社 執行役員 企画本部 副本部長)

(注) 非常勤監査役 芝原貴文氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。